

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (令和6年1月1日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②令和5年1月1日～同年12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「令和6年1月1日」

「前年」…「令和5年1月1日」

人口動態における「本年」…「令和5年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「令和4年1月1日～同年12月31日」

全国の人口

○人口

()は対前年増減数・率 < >は構成比

総計 <100.0%>	日本人住民 <97.34%>	外国人住民 <2.66%>
1億2,488万5,175人 (△53万1,702人、△0.42%)	1億2,156万1,801人 (△86万1,237人、△0.70%)	332万3,374人 (32万9,535人、+11.01%)

* 日本人住民の人口は、平成21年をピークに15年連続で減少

- ・ 現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から15年連続で減少し、対前年減少数及び対前年減少率は最大

* 外国人住民の人口は、令和5年に引き続き増加

- ・ 令和3年から2年連続で減少していたが、令和5年から再び増加に転じた人口は調査開始(平成25年)以降最多、対前年増減数及び対前年増減率は調査開始(平成25年)以降最大

○自然増減数（出生者数－死亡者数）

* 日本人住民の自然増減数は、△85万360人

- ・ 自然減少数は16年連続で拡大し、対前年減少数及び対前年減少率は調査開始(昭和54年度)以降最大
- ・ 調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成19年度以降、自然減少が継続
- ・ 出生者数は、72万9,367人。減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・ 死亡者数は、157万9,727人。増加傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最多

* 外国人住民の自然増減数は、+1万839人

- ・ 自然増加数は令和2年をピークに2年連続で縮小したが、令和5年に再び増加
- ・ 出生者数は、1万9,545人。令和3年から2年連続で減少したが、再び増加し、令和5年は調査開始(平成24年度)以降最多に
- ・ 死亡者数は、8,706人。調査開始(平成24年度)以降最多となった令和4年に次いで多い

○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

* 日本人住民の社会増減数は、△1万877人

- ・ 平成27年以降増加していたが、令和4年以降は減少
- ・ 転入者数は、483万1,852人で、調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・ 転出者数は、487万4,448人で、令和3年から2年連続で増加し、令和5年に再び減少

* 外国人住民の社会増減数は、+31万8,696人

- ・ 令和2年から2年連続で社会減少となったが、令和4年から再び社会増加に転じた
- ・ 国外からの転入者数は、60万5,863人で、国外への転出者数等は、28万8,510人

※国外への転出者数等は、職権による消除数を含む。

都道府県の人口

○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,391万1,902人)	東京都(1,326万4,486人)	東京都(64万7,416人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(4.65%)

○人口増加、自然増加、社会増加

()は令和5年中増減数・率

		総計	日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	3団体	1団体	47団体
	1位	東京都 (+7万237人)	東京都 (+3,933人)	東京都 (+6万6,304人)
人口増加率	1位	東京都 (+0.51%)	東京都 (+0.03%)	熊本県 (+24.18%)
自然増加数	増加団体	0団体	0団体	38団体
	1位	沖縄県※ (△2,459人)	沖縄県※ (△2,525人)	東京都 (+2,327人)
自然増加率	1位	沖縄県※ (△0.17%)	沖縄県※ (△0.17%)	埼玉県 (+0.77%)

※総計及び日本人住民が自然増となった団体は0であるため、自然減が最も少ない団体を記載

		総計	日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	24団体	6団体	47団体
	1位	東京都 (+11万9,144人)	東京都 (+5万5,167人)	東京都 (+6万3,977人)
社会増加率	1位	東京都 (+0.86%)	東京都 (+0.42%)	北海道 (+24.00%)

(参考) 日本人住民人口が社会増となっている6団体については、いずれも直近5年連続で増加となっている。(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、福岡県)

市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに増加

()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,456万5,923人(△41万7,459人) <91.7%> (△0.36%)	1,031万9,252人(△11万4,243人) <8.3%> (△1.09%)
日本人住民	1億1,144万2人(△71万9,512人) <91.7%> (△0.64%)	1,012万1,799人(△14万1,725人) <8.3%> (△1.38%)
外国人住民	312万5,921人(+30万2,053人) <94.1%> (+10.70%)	19万7,453人(+2万7,482人) <5.9%> (+16.17%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.0% 区7.7% 町7.7% 村0.6%

※四捨五入による数値のため、各割合の合計が100%にならない場合がある。

○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(375万2,969人)	広島県府中町(5万2,642人)
日本人住民	神奈川県横浜市(363万7,015人)	広島県府中町(5万1,948人)
外国人住民	大阪府大阪市(16万9,392人)	群馬県大泉町(8,306人)

市区町村の人口(続き)

○大都市

総計	100万人以上の都市は11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市）
日本人住民	同上
外国人住民	10万人以上の都市は2市（大阪府大阪市、神奈川県横浜市）

○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	総計		日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.36% 84.0%が マイナス団体	△1.09% 89.8%が マイナス団体	△0.64% 91.7%が マイナス団体	△1.38% 95.2%が マイナス団体	+10.70% 98.7%が プラス団体	+16.17% 84.9%が プラス団体
自然増減率	△0.63% 97.4%が マイナス団体	△1.07% 97.3%が マイナス団体	△0.66% 97.7%が マイナス団体	△1.09% 97.4%が マイナス団体	+0.36% 63.8%が プラス団体	+0.34% 24.8%が プラス団体
社会増減率	+0.27% 49.4%が プラス団体	△0.03% 63.7%が マイナス団体	+0.02% 29.7%が プラス団体	△0.29% 77.0%が マイナス団体	+10.33% 98.7%が プラス団体	+15.83% 85.0%が プラス団体

※増減数・率がプラス又はマイナスの団体以外に、ゼロの団体も存在する。

○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+1万6,055人)	北海道 <small>くつちゃんちよう</small> 倶知安町 (+869人)
人口増加率	東京都台東区 (+2.37%)	北海道 <small>あかいがわむら</small> 赤井川村 (+22.33%)
自然増加数	東京都港区 (+733人)	沖縄県 <small>はえぼるちよう</small> 南風原町 (+172人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.41%)	沖縄県 <small>きただいどうそん</small> 北大東村 (+0.74%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+3万1,780人)	北海道 <small>くつちゃんちよう</small> 倶知安町 (+925人)
社会増加率	東京都台東区 (+2.68%)	北海道 <small>あかいがわむら</small> 赤井川村 (+23.15%)

○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+8,829人)	熊本県 <small>ましきまち</small> 益城町 (+282人)
人口増加率	東京都台東区 (+1.28%)	北海道 <small>なんぼろちよう</small> 南幌町 (+2.97%)
自然増加数	東京都中央区 (+682人)	沖縄県 <small>はえぼるちよう</small> 南風原町 (+172人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.41%)	沖縄県 <small>きただいどうそん</small> 北大東村 (+0.74%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万4,774人)	茨城県 <small>あみまち</small> 阿見町 (+445人)
社会増加率	東京都台東区 (+1.64%)	北海道 <small>なんぼろちよう</small> 南幌町 (+3.97%)

市区町村の人口(続き)

○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+1万6,832人)	北海道倶知安町 (+1,129人)
人口増加率	北海道芦別市 (+115.79%)	沖縄県北大東村 (+800.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+470人)	群馬県大泉町 (+73人)
自然増加率	和歌山有田市 (+2.30%)	佐賀県玄海町 (+9.09%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万7,006人)	北海道倶知安町 (+1,125人)
社会増加率	北海道芦別市 (+115.79%)	沖縄県北大東村 (+800.00%)

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- ・ 総計の人口は、6,604万1,511人で、4年連続で減少
人口割合は、52.88%で、12年連続で全国人口の50%を上回る。
- ・ 日本人住民の人口は、6,375万3,880人で、6年連続で減少
人口割合は、52.45%で、18年連続で全国人口の50%を上回る。
- ・ 外国人住民の人口は、228万7,631人で、2年連続で増加
人口割合は、68.83%で、12年連続で全国人口の約70%を占める。
- ・ 東京圏の日本人住民の人口は、0.19%減で3年連続減少

年齢階級別人口(日本人住民)

○日本人住民の年少人口は、1,410万8,935人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口は、7,174万1,119人で、平成7年を除き、毎年減少
老年人口は、3,571万1,738人で、調査開始(平成6年)以降毎年増加していたが、令和5年に初めて減少。令和6年に再び増加(平成27年から年少人口の2倍以上に)

○日本人住民の年少人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少していたが、令和5年に初めて増加。令和6年に再び減少

老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加 ()は対前年差

	総計	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	11.52% (△0.23ポイント)	11.61% (△0.21ポイント)	8.34% (△0.22ポイント)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.71% (+0.07ポイント)	59.02% (△0.01ポイント)	85.22% (+0.58ポイント)
老年人口 (65歳~)	28.77% (+0.15ポイント)	29.38% (+0.23ポイント)	6.44% (△0.36ポイント)

※四捨五入による数値のため、各割合の合計が100%にならない場合がある。

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で217万6,850人

(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億417万2,500人)

○【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (18.91%)	鹿児島県三島村 (23.53%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (71.02%)	東京都小笠原村 (67.37%)
老年人口割合	北海道歌志内市 (54.40%)	群馬県南牧村 (68.49%)

世帯数

○世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)

○1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)

()は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	6,077万9,141世帯(+51万2,823世帯、+0.85%)	2.05人(△0.03人)
日本人住民・ 複数国籍の世帯	5,873万8,888世帯(+24万5,460世帯、+0.42%)	2.07人(△0.02人)
外国人住民の世帯	204万253世帯(+26万7,363世帯、+15.08%)	1.63人(△0.06人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和6年7月24日17時以降掲載)